

令和元年度 決算公告

株式会社全管協SSIホールディングス

令和元年度(令和2年3月31日現在) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	936	流動負債	22
現金及び預貯金	802	短期借入金	—
未収金	0	未払法人税等	3
未収収益	28	未払金	10
未収還付法人税等	86	未払消費税	2
仮払金	17	未払費用	4
その他	2	預り金	0
固定資産	1,221	賞与引当金	2
有形固定資産	14	固定負債	80
土地	—	退職給付引当金	28
建物	10	役員退職慰労引当金	52
リース資産	—	負債の部 合計	103
建設仮勘定	—		
その他の有形固定資産	3	(純資産の部)	
無形固定資産	9	資本金	1,000
ソフトウェア	9	資本剰余金	228
ソフトウェア仮勘定	—	資本準備金	13
リース資産	—	その他資本剰余金	215
その他の無形固定資産	—	利益剰余金	826
投資その他の資産	1,198	利益準備金	211
関係会社株式	1,143	その他利益剰余金	614
敷金	28	繰越利益剰余金	614
長期前払費用	0	自己株式	—
繰延税金資産	25	株主資本 合計	2,055
		純資産の部 合計	2,055
資産の部合計	2,158	負債及び純資産の部合計	2,158

令和元年度 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業収益	767
受取利息配当金	432
運営管理収入	207
業務受託収入	128
営業費用	315
販売費及び一般管理費	315
営業利益	452
営業外収益	0
営業外費用	—
経常利益	452
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	452
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	1
法人税等合計	7
当期純利益	445

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準と評価方法

関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております

(2) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。その結果、当期末残高はありませんでした。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3百万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 41 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 28 百万円

短期金銭債務 7 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	当事業年度
退職給付引当金	8
役員退職慰労引当金	15
繰延税金資産 合計	25

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	全管協少額短期保険(株)	所有直接100%	出向者の受入及び経営管理指導、業務受託	運営管理(注1)	69	未収収益	5
				業務受託(注1)	42	未収収益	3
				受入出向料(注2)	91	-	-
子会社	エタニティ少額短期保険(株)	所有直接100%	経営管理指導及び業務受託	運営管理(注1)	69	未収収益	5
				業務受託(注1)	42	未収収益	3
子会社	ネットライフ火災少額短期保険(株)	所有直接100%	経営管理指導及び業務受託	運営管理(注1)	69	未収収益	5
				業務受託(注1)	42	未収収益	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 出向契約書に基づき、適切な金額を算定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 102,768円21銭

1株当たり当期純利益 22,260円02銭

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。